

## 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月5日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 瑞光  
コード番号 6279

URL <http://www.zuiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年5月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月17日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(氏名) 和田 昇  
(氏名) 和田 晃司 TEL (06)6340-2215  
配当支払開始予定日 平成25年5月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	22,116	35.8	3,242	84.2	3,441	91.3	2,315	87.2
24年2月期	16,288	35.5	1,760	9.4	1,798	11.1	1,236	19.8

(注) 包括利益 25年2月期 2,768百万円 (124.7%) 24年2月期 1,232百万円 (34.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	352.51	—	15.2	13.5	14.7
24年2月期	188.30	—	9.2	8.8	10.8

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	28,429	16,494	58.0	2,511.44
24年2月期	22,615	13,989	61.9	2,129.92

(参考) 自己資本 25年2月期 16,494百万円 24年2月期 13,989百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	2,228	810	△272	7,120
24年2月期	△434	2,244	△204	3,982

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	10.00	—	20.00	30.00	197	15.9	1.5
25年2月期	—	20.00	—	50.00	70.00	459	19.9	3.0
26年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		16.3	

(注) 平成25年2月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,639	43.1	1,924	100.3	1,939	96.2	1,311	106.2	199.61
通期	26,314	19.0	3,544	9.3	3,579	4.0	2,420	4.5	368.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 （社名）ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年2月期	7,200,000株	24年2月期	7,200,000株
25年2月期	632,210株	24年2月期	632,135株
25年2月期	6,567,834株	24年2月期	6,567,877株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	17,811	25.1	1,967	78.6	2,206	94.8	1,288	97.8
24年2月期	14,238	28.7	1,102	△11.0	1,132	△11.1	651	△6.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	196.18	—
24年2月期	99.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年2月期	22,281		14,309		64.2	2,178.73		
24年2月期	20,501		13,187		64.3	2,007.87		

(参考) 自己資本 25年2月期 14,309百万円 24年2月期 13,187百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,356	0.8	797	16.6	812	18.5	478	21.7	72.78
通期	18,479	3.8	1,819	△7.6	1,854	△16.0	1,088	△15.6	165.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、東日本大震災の復興需要もあり、緩やかながらも回復に向かっておりますが、世界的に景気は減速傾向にあり、先行きが見えない状況が続いております。このような経済環境の中で、当社グループにおきましては、中国を含む東南アジア新興国における衛生用品の需要が堅調に推移した結果、前連結会計年度を上回る売上高及び利益を獲得することができました。

新興国における積極的な設備投資は継続されると予想されますが、新興国における現地メーカーとの価額競争などにより受注価額の低下が懸念されます。当社グループはこれらに対し、原材料費、経費の削減などを継続するとともに、生産工程の抜本的な見直しを図ることでコストダウンを徹底し、競争力強化に努めてまいりました。次期連結会計年度におきましても、これらの取り組みを継続して行うとともに、技術開発などにも注力し持続的な成長を図ってまいります。

主な製品別売上高につきましては、小児用オムツ製造機械15,975百万円（前期比47.8%増）、部品994百万円（同45.6%増）、大人用紙オムツ製造機械2,650百万円（同44.4%増）と増加いたしました。その他機械796百万円（同34.9%減）、ナブキン製造機械1,634百万円（同2.9%減）は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高22,116百万円（前期比35.8%増）、営業利益3,242百万円（同84.2%増）、経常利益3,441百万円（同91.3%増）、当期純利益2,315百万円（同87.2%増）となりました。

また、個別の業績につきましては、売上高17,811百万円（前期比25.1%増）、営業利益1,967百万円（同78.6%増）、経常利益2,206百万円（同94.8%増）、当期純利益1,288百万円（同97.8%増）となりました。

なお、受注状況につきましては、当連結会計年度中の受注高29,721百万円（前期比52.5%増）、当連結会計年度末の受注残高は19,252百万円（同65.3%増）となりました。

今後の見通しにつきましても、中国を含む東南アジア新興国を中心に堅調な推移をすると思われませんが、現在の円安傾向が持続するか先行きが不透明な状況のため、厳しい経済環境は継続すると予測しております。当社グループはこのような予測の下、これまで以上の受注獲得、コスト削減を図り、海外子会社との密な連携を行うことで利益確保を目指してまいります。

第51期（平成26年2月期）の業績につきましては、売上高26,314百万円、経常利益3,579百万円、当期純利益2,420百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ5,813百万円増加し28,429百万円となりました。建設仮勘定が353百万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が1,851百万円、現金及び預金が1,623百万円、仕掛品が1,076百万円、建物及び構築物が396百万円、原材料及び貯蔵品が359百万円、無形固定資産が213百万円、繰延税金資産が153百万円、投資有価証券が141百万円及び機械装置及び運搬具が135百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,307百万円増加し11,934百万円となりました。前受金が1,615百万円、未払法人税等が914百万円及び支払手形及び買掛金が663百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,505百万円増加し16,494百万円となりました。利益剰余金が2,052百万円及び為替換算調整勘定が356百万円増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,137百万円増加し、7,120百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は2,228百万円（前期は434百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加1,726百万円、たな卸資産の増加1,223百万円及び法人税等の支払360百万円がりましたが、税金等調整前当期純利益3,439百万円、前受金の増加1,310百万円、仕入債務の増加485百万円及び減価償却費の計上262百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は810百万円（前期比63.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出470百万円及び無形固定資産の取得による支出219百万円がりましたが、定期預金の純減少額1,513百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は272百万円（前期比33.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払262百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の方針は、経営基盤、企業体質の強化に備えることを目的とした内部留保の充実を図り、その中で株主の皆様に対する安定した配当を継続して行えることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期が当社設立50周年となりますので、1株当たりの期末配当は50周年記念配当10円を含め50円とし、中間配当20円に合わせまして、年間70円とさせていただきます。また、次期も厳しい経済環境の継続が予測されますので、利益確保が厳しい状況となっておりますので、次期配当は年間60円を予定しております。

なお、当社は、毎年8月20日を基準日として取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 原材料価格の高騰

当社グループが製造する機械の大部分は鋼材を使用しております。そのため鋼材価格が高止まりする状況が続きますと、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 経済状況の変化

当社グループはアジア・欧米他の国々に輸出をしておりますが、世界経済や各国の景気動向及び大幅な為替変動によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 為替レートの変動

連結財務諸表の作成時、海外子会社は現地通貨項目を円換算いたしますが、換算時の為替レートによりましては円換算後の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 製品の品質

当社グループは現在まで信頼性の高い機械作りに取り組んでまいりましたが、今後重大な欠陥が生じないという保証はありません。予期せぬ製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社機械の信頼性や評価を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 知的財産権に関して

当社グループは独自の機械や部品を製造しておりますが、技術やノウハウが流出し他社で利用されることにより競争力を損なう可能性があること、反対に他社の知的財産権を当社グループが侵害したと主張され紛争となった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 中国での事業展開

当社グループは中国上海市に子会社を設立し機械や部品の製造をしておりますが、中でも上海市は経済発展が著しく、それに伴い予期せぬ規制や法律の変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 減損会計

当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関しまして、収益性や価格が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されております。

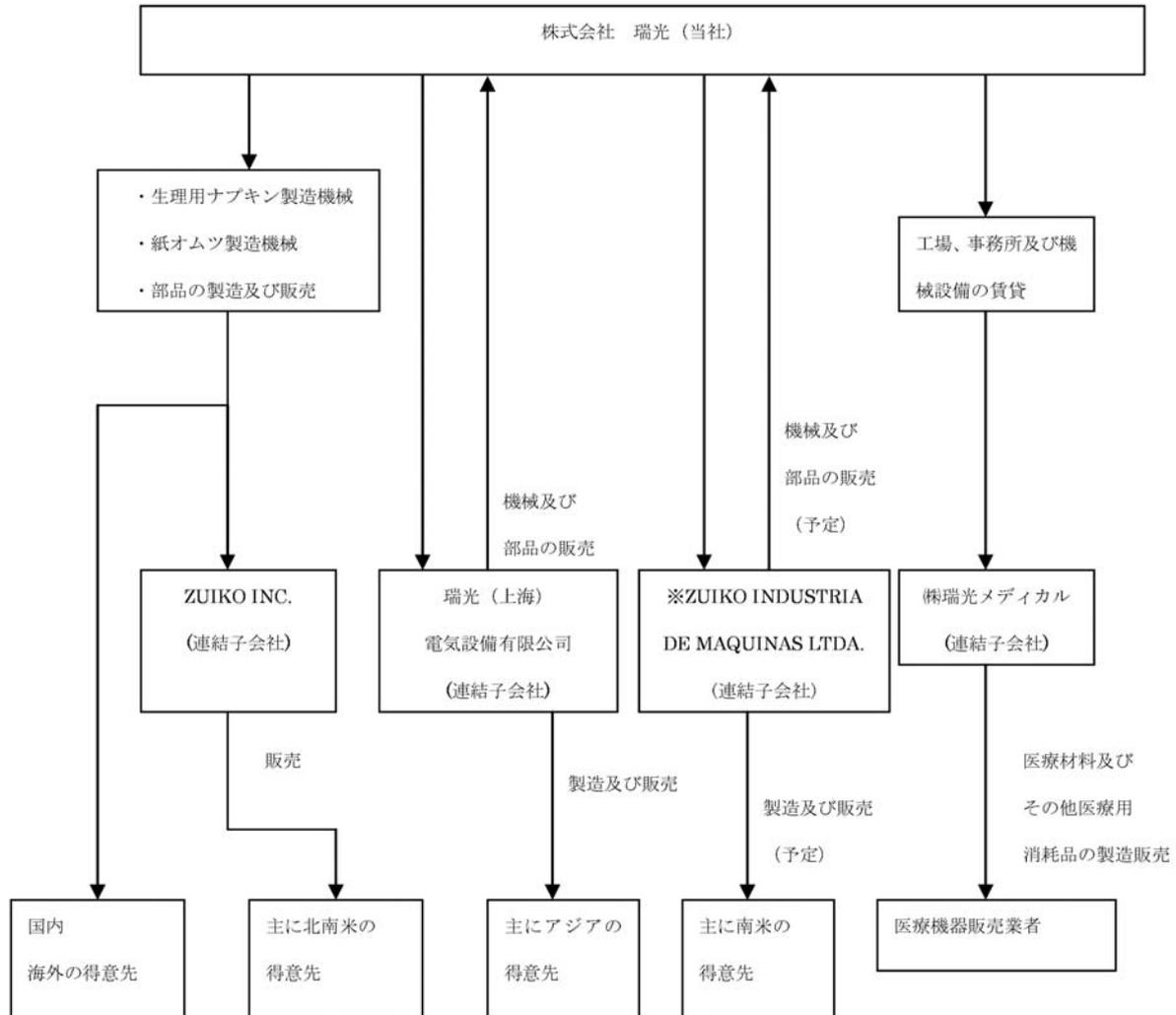
当社は、生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及びそれらに附随する機械装置、部品の製造販売及びサービスの提供を行っております。

連結子会社瑞光（上海）電気設備有限公司は中国国内において生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械の製造・販売及び部品の販売を行っており、当社は機械部品の一部を支給しております。

連結子会社ZUIKO INC. は、北米を中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及び部品の販売活動を行っております。

連結子会社ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA. は、平成24年10月に設立しております。

連結子会社(株)瑞光メディカルは、医科向け手術用被覆・保護材及び熱傷被覆・保護材の製造をし、医療機器販売業者を通じて販売しております。



※ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.については、平成24年10月に設立しているため、事業の系統図に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは紙オムツ・生理用ナプキン製造機械の専門メーカーとして時代の変化に対応する柔軟な発想をもち、『技術深耕』のスローガンを掲げ独創性と差別化できる技術を深く探ることを創業理念とし、国内はもとより海外にも積極的に業務展開し、ユーザーのニーズに応える受注体制で業務基盤を拡大することにより、グローバル企業へと発展していくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは昨今の原材料高騰の中、製造メーカーとしての基本要素である原価低減活動に全社的に取り組んでおり、収益力強化を図り企業価値の向上に努めております。目標として経常利益率10%以上を経営指標とし、全社で取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの特徴は、顧客の仕様に合わせた受注生産が主であり、これにより生産でのリードタイムを含めた納期管理がズレ易く、売上高への影響も見られる傾向があります。これらを改善すべく機械設計の標準化・共通化に取り組み、納期の短縮も含め、受注の安定、収益向上を目指しております。また、拡販活動においてはBRICsを始めとする新規顧客の開拓を積極的に行い更なる成長を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

衛生用品製造機メーカーとして、経営基盤をさらに強固にして行くためには、国内市場のみに留まらず、グローバル市場でのシェアの獲得が不可欠であると考えております。特に経済発展の著しい東南アジア等の新興国市場における競争に勝利して行くことは最重要課題であります。

当社グループは衛材用品製造機メーカーとして、グローバルNo.1シェアを獲得することを目標に掲げております。そのためには中国を含む東南アジア新興国のみならず、その他のグローバル市場でのシェア拡大が今後の発展の鍵になると考えております。

当社グループでは、当社・子会社が連携を深め、一体となって積極的な活動を展開し、次期連結会計年度は目標達成のために、特に以下の3点に重点を置いて取り組んでまいります。

- ① 当社グループの精神である“技術深耕”のもと、技術開発力、品質などのあらゆる面での向上に努めてまいります。
- ② 衛生用品の旺盛な需要に対し、生産能力を高めることで、市場シェアの向上に努めてまいります。
- ③ 生産工程の抜本的な見直しを図ることで、コストダウンを徹底し、競争力強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,478,827	8,102,598
受取手形及び売掛金	5,911,611	7,762,643
商品及び製品	13,364	14,837
仕掛品	2,748,549	3,824,699
原材料及び貯蔵品	496,871	855,876
繰延税金資産	134,003	287,523
その他	439,778	555,788
貸倒引当金	△2,400	△50
流動資産合計	16,220,608	21,403,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,197,184	1,593,268
機械装置及び運搬具（純額）	398,237	534,018
土地	3,388,285	3,443,522
リース資産（純額）	57,604	48,405
建設仮勘定	411,526	57,678
その他（純額）	69,708	142,615
有形固定資産合計	5,522,546	5,819,508
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	569,809	711,231
繰延税金資産	31,105	—
その他	115,824	125,322
投資その他の資産合計	716,740	836,554
固定資産合計	6,395,312	7,025,098
資産合計	22,615,920	28,429,014
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,236	5,847,778
未払金	292,328	265,244
リース債務	9,659	9,659
未払法人税等	94,478	1,009,334
前受金	2,332,412	3,947,954
賞与引当金	127,535	192,321
役員賞与引当金	37,000	40,000
その他	94,685	142,839
流動負債合計	8,172,336	11,455,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	—	16,755
退職給付引当金	111,558	130,911
リース債務	50,273	40,614
長期未払金	291,358	290,961
その他	1,335	—
<b>固定負債合計</b>	<b>454,525</b>	<b>479,242</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,626,862</b>	<b>11,934,373</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	11,091,294	13,143,802
自己株式	△594,251	△594,439
<b>株主資本合計</b>	<b>15,135,883</b>	<b>17,188,202</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	198,353	294,865
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	△179,949	176,802
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△1,146,825</b>	<b>△693,561</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,989,058</b>	<b>16,494,640</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,615,920</b>	<b>28,429,014</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	16,288,571	22,116,140
売上原価	13,317,065	17,395,322
売上総利益	2,971,506	4,720,817
販売費及び一般管理費	1,210,546	1,477,941
営業利益	1,760,959	3,242,876
営業外収益		
受取利息	34,646	61,853
受取配当金	17,991	18,682
為替差益	—	165,320
その他	12,536	17,340
営業外収益合計	65,174	263,195
営業外費用		
租税公課	—	62,583
為替差損	25,122	—
その他	2,128	2,410
営業外費用合計	27,251	64,993
経常利益	1,798,882	3,441,078
特別利益		
固定資産売却益	2,838	25
過年度固定資産税還付金	4,194	—
特別利益合計	7,033	25
特別損失		
固定資産除却損	317	1,954
投資有価証券評価損	8,044	—
関係会社出資金売却損	8,284	—
特別損失合計	16,646	1,954
税金等調整前当期純利益	1,789,269	3,439,150
法人税、住民税及び事業税	457,780	1,273,007
法人税等調整額	94,756	△149,078
法人税等合計	552,537	1,123,928
少数株主損益調整前当期純利益	1,236,732	2,315,221
当期純利益	1,236,732	2,315,221

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,236,732	2,315,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,009	96,512
為替換算調整勘定	△28,557	356,751
その他の包括利益合計	△4,548	453,263
包括利益	1,232,183	2,768,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,232,183	2,768,485
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,888,510	1,888,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,888,510	1,888,510
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,750,330	2,750,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750,330	2,750,330
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	10,051,599	11,091,294
当期変動額		
剰余金の配当	△197,036	△262,713
当期純利益	1,236,732	2,315,221
当期変動額合計	1,039,695	2,052,507
当期末残高	11,091,294	13,143,802
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△594,205	△594,251
当期変動額		
自己株式の取得	△45	△188
当期変動額合計	△45	△188
当期末残高	△594,251	△594,439
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,096,233	15,135,883
当期変動額		
剰余金の配当	△197,036	△262,713
当期純利益	1,236,732	2,315,221
自己株式の取得	△45	△188
当期変動額合計	1,039,650	2,052,319
当期末残高	15,135,883	17,188,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	174,344	198,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,009	96,512
当期変動額合計	24,009	96,512
当期末残高	198,353	294,865
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,165,229	△1,165,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定		
当期首残高	△151,391	△179,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,557	356,751
当期変動額合計	△28,557	356,751
当期末残高	△179,949	176,802
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,142,276	△1,146,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,548	453,263
当期変動額合計	△4,548	453,263
当期末残高	△1,146,825	△693,561
純資産合計		
当期首残高	12,953,956	13,989,058
当期変動額		
剰余金の配当	△197,036	△262,713
当期純利益	1,236,732	2,315,221
自己株式の取得	△45	△188
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,548	453,263
当期変動額合計	1,035,101	2,505,582
当期末残高	13,989,058	16,494,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,789,269	3,439,150
減価償却費	200,433	262,206
固定資産売却損益 (△は益)	△2,838	△25
固定資産除却損	317	1,954
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,044	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,354	19,352
長期未払金の増減額 (△は減少)	△397	△397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,096	60,360
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△2,350
受取利息及び受取配当金	△52,638	△80,535
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,109,411	△1,726,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,607,886	△1,223,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,504,505	485,843
前受金の増減額 (△は減少)	1,098,259	1,310,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,562	38,569
その他	△318,168	△79,094
小計	509,377	2,508,178
利息及び配当金の受取額	54,868	80,720
法人税等の支払額	△998,678	△360,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	△434,432	2,228,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,743,792	1,513,879
有形固定資産の取得による支出	△495,540	△470,745
有形固定資産の売却による収入	666	—
無形固定資産の取得による支出	△1,110	△219,958
投資有価証券の取得による支出	△1,455	△1,534
保険積立金の積立による支出	△1,952	△561
その他	△296	△10,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,244,104	810,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△45	△188
配当金の支払額	△197,036	△262,713
リース債務の返済による支出	△7,681	△9,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,764	△272,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,204	371,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,571,702	3,137,649
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,260	3,982,963
現金及び現金同等物の期末残高	3,982,963	7,120,612

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

瑞光(上海)電気設備有限公司

株式会社瑞光メディカル

ZUIKO INC.

ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.

上記のうち、ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瑞光(上海)電気設備有限公司、ZUIKO INC. 及びZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品、商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）および在外子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～34年

機械装置及び運搬具 4～13年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他

工事完成基準及び出荷基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律平成23年12月2日 法律第114号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成23年12月2日 政令第379号」）に伴い、平成24年4月1日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）及び当連結会計年度（自平成24年2月21日 至平成25年2月20日）

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり純資産額	2,129.92円	2,511.44円
1株当たり当期純利益金額	188.30円	352.51円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,989,058	16,494,640
普通株式に係る純資産額(千円)	13,989,058	16,494,640
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	632,135	632,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	6,567,865	6,567,790

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,236,732	2,315,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,236,732	2,315,221
普通株式の期中平均株式数(株)	6,567,877	6,567,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,297,432	4,341,275
受取手形	146,271	57,784
売掛金	6,617,316	7,360,725
仕掛品	2,039,637	2,081,351
原材料及び貯蔵品	276,728	417,960
前渡金	1,535	62,390
前払費用	14,015	36,645
繰延税金資産	116,803	263,861
その他	262,156	190,581
貸倒引当金	△2,400	△50
流動資産合計	13,769,497	14,812,527
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	785,543	730,935
構築物（純額）	9,689	8,428
機械及び装置（純額）	215,471	171,590
車両運搬具（純額）	23,619	26,091
工具、器具及び備品（純額）	38,193	78,852
土地	3,388,285	3,388,285
リース資産（純額）	57,604	48,405
建設仮勘定	71,298	34,725
有形固定資産合計	4,589,705	4,487,313
無形固定資産		
ソフトウェア	12,945	188,967
電話加入権	683	683
その他	873	719
無形固定資産合計	14,502	190,370
投資その他の資産		
投資有価証券	569,809	711,231
関係会社株式	202,141	202,141
関係会社出資金	1,287,476	1,757,261
長期前払費用	10,414	8,055
繰延税金資産	26,919	—
その他	102,598	113,033
投資損失引当金	△71,100	—
投資その他の資産合計	2,128,261	2,791,723
固定資産合計	6,732,470	7,469,407
資産合計	20,501,967	22,281,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,053,156	3,605,795
買掛金	1,323,830	1,262,891
リース債務	9,659	9,659
未払金	246,689	194,530
未払法人税等	37,787	892,467
前受金	1,019,294	1,308,243
預り金	12,799	13,356
前受収益	1,775	1,775
賞与引当金	102,700	148,800
役員賞与引当金	37,000	40,000
その他	10,179	1,873
流動負債合計	6,854,873	7,479,393
固定負債		
繰延税金負債	—	24,092
退職給付引当金	111,558	130,911
リース債務	50,273	40,614
長期未払金	291,358	290,961
その他	6,500	6,500
固定負債合計	459,690	493,079
負債合計	7,314,563	7,972,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金		
資本準備金	2,750,330	2,750,330
資本剰余金合計	2,750,330	2,750,330
利益剰余金		
利益準備金	206,864	206,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	93,685	93,685
別途積立金	7,700,000	8,800,000
繰越利益剰余金	2,109,142	2,034,877
利益剰余金合計	10,109,691	11,135,426
自己株式	△594,251	△594,439
株主資本合計	14,154,280	15,179,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,353	294,865
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
評価・換算差額等合計	△966,876	△870,364
純資産合計	13,187,403	14,309,462
負債純資産合計	20,501,967	22,281,934

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	14,238,785	17,811,067
売上原価		
当期製品製造原価	12,117,546	14,613,669
売上総利益	2,121,238	3,197,398
販売費及び一般管理費	1,019,105	1,229,504
営業利益	1,102,133	1,967,893
営業外収益		
受取利息	3,616	895
受取配当金	17,991	18,682
受取賃貸料	20,892	20,292
為替差益	—	123,177
投資損失引当金戻入額	—	71,100
その他	15,571	16,600
営業外収益合計	58,071	250,747
営業外費用		
為替差損	13,241	—
賃貸収入原価	14,543	12,294
その他	0	0
営業外費用合計	27,785	12,295
経常利益	1,132,419	2,206,346
特別利益		
固定資産売却益	2,838	25
投資損失引当金戻入額	22,035	—
特別利益合計	24,874	25
特別損失		
固定資産除却損	125	565
投資有価証券評価損	8,044	—
関係会社株式評価損	2,829	—
関係会社出資金売却損	8,284	—
特別損失合計	19,283	565
税引前当期純利益	1,138,010	2,205,806
法人税、住民税及び事業税	374,310	1,056,780
法人税等調整額	112,186	△139,422
法人税等合計	486,496	917,357
当期純利益	651,513	1,288,448

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,888,510	1,888,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,888,510	1,888,510
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,750,330	2,750,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750,330	2,750,330
資本剰余金合計		
当期首残高	2,750,330	2,750,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750,330	2,750,330
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	206,864	206,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	206,864	206,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	86,625	93,685
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,059	—
当期変動額合計	7,059	—
当期末残高	93,685	93,685
別途積立金		
当期首残高	7,700,000	7,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	1,100,000
当期末残高	7,700,000	8,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,661,725	2,109,142
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△7,059	△1,100,000
剰余金の配当	△197,036	△262,713
当期純利益	651,513	1,288,448
当期変動額合計	447,416	△74,265
当期末残高	2,109,142	2,034,877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,655,214	10,109,691
当期変動額		
剰余金の配当	△197,036	△262,713
当期純利益	651,513	1,288,448
当期変動額合計	454,476	1,025,734
当期末残高	10,109,691	11,135,426
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△594,205	△594,251
当期変動額		
自己株式の取得	△45	△188
当期変動額合計	△45	△188
当期末残高	△594,251	△594,439
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,699,849	14,154,280
当期変動額		
剰余金の配当	△197,036	△262,713
当期純利益	651,513	1,288,448
自己株式の取得	△45	△188
当期変動額合計	454,430	1,025,546
当期末残高	14,154,280	15,179,826
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	174,344	198,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,009	96,512
当期変動額合計	24,009	96,512
当期末残高	198,353	294,865
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△1,165,229	△1,165,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,165,229	△1,165,229
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△990,885	△966,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,009	96,512
当期変動額合計	24,009	96,512
当期末残高	△966,876	△870,364

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
純資産合計		
当期首残高	12,708,963	13,187,403
当期変動額		
剰余金の配当	△197,036	△262,713
当期純利益	651,513	1,288,448
自己株式の取得	△45	△188
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,009	96,512
当期変動額合計	478,439	1,122,058
当期末残高	13,187,403	14,309,462